

記事の公表、放送、発言における解禁日時

米国東部標準時間 2016年 7月6日(水) 午後3:01(協定世界時グリニッジ標準時午後3:01)

日本時間 2016年 7月7日(木) 午前0:01

世界経済見通し:

東アジア・大洋州地域

脆弱な成長の中での波及効果

2016年1月

最近の動向: 2015年の東アジア・大洋州地域の成長率は、引き続き中国およびインドネシア、マレーシア等の一次産品輸出国の成長鈍化により、前年の6.8%から6.4%に低下したと見込まれる。一次産品輸出国の成長鈍化にもかかわらず、中国を除く同地域の成長は、ベトナム、フィリピン等の一次産品輸入国の力強い伸びとタイの緩やかな回復によりほぼ横ばい(2015年4.6%)となった。

域内の最大経済国である中国では、成長のリバランスと一部の経済部門の債務削減にむけた政策のため、2014年の7.3%の成長から2015年は6.9%へと鈍化した。とりわけ不動産と製造業部門で鈍化が目立ったが、サービス部門の活動は堅調に推移した。こうした中、夏場にかけては金融市場の乱高下や株式市場の急激な調整が見られた。

先進国では金融緩和策が採られたものの、アジア・大洋州地域では一次産品輸出国や資金需要の強い国を中心に、2015年に対外資金調達の状況が厳しくなった。

見通し: 東アジア・大洋州地域の成長率は2016年に6.3%に鈍化するとみられ、中国の景気拡大も6.7%に軟化するとみられる。中国を除く同地域の成長率は2016年に4.8%へと緩やかに加速するとみられる。

中国の成長鈍化が今年のASEAN諸国の緩やかな景気の上昇を相殺すると見込まれる。米国で予想される金融引き締めにもかかわらず、東アジア・大洋州地域は、先進国経済の回復の強まりや低いエネルギー価格、政治的安定の改善、引き続き世界の金融市場の好転等により恩恵を受けるとみられる。

インドネシアの成長率は、投資奨励と生産性向上のための改革が実施されれば、4.7%から2016年に5.3%へと加速すると見込まれる。マレーシアは内需の鈍化により2016年は4.5%と、今年の4.7%から鈍化する可能性がある。タイの成長率は、家計部門の高水準の債務が個人消費を抑制し、輸出の伸びもさえないことから、2015年の2.5%から2016年は2%に鈍化するとみられる。

フィリピンの成長率は官民パートナーシップや政府支出により経済活動が刺激され、2015年の5.8%から2016年は6.4%に加速するとみられる。ベトナムは、堅調な投資、消費、および輸出の伸びにより、成長率は2015年の6.5%から本年は6.6%に加速すると見込まれている。

リスク: この見通しのリスクとしては中国の予想以上に急速な景気鈍化があげられる。金融市場の大幅な変動や信用逼迫の可能性も成長にとってのリスクである。急激なドルの上昇や高所得国の成長が予想以上に小幅なものになることもこの地域の成長見通しを押し下げることになるだろう。

中国の政策当局者にとって重要な短期的な課題は、金融面の脆弱性を制限しつつ、経済を消費・サービス主導型の成長モデルにリバランスさせることである。中国との貿易依存度が高い国は経済の多様化に努める必要がある。

モンゴル、パプアニューギニア、ベトナムといった域内の一部の国は、大幅な財政赤字に対処する必要があるだろう。インドネシア、マレーシア、モンゴル等は歳入面で一次産品への依存が少ないことで有利になるとみられる。透明性およびガバナンスの強化といった国営企業の改革は中国、タイおよびベトナムの財政リスクを軽減することになるであろう。域内の貿易・投資の深化は経済活動を活発化させ、雇用を生み出すことだろう。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP協定)の合意が実施されれば、域内の貿易および成長を引き上げることになるとみられる。

記事の公表、放送、発言における解禁日時

米国東部標準時間 2016年 月6日(水) 午後3:01(協定世界時グリニッジ標準時午後8:01)

日本時間 2016年 月7日(木) 午前5:01

世界経済見通し:

東アジア・大洋州地域

脆弱な成長の中での波及効果

2016年1月

東アジア・太平洋地域見通し

(断りなき場合を除き

年変化率)

| | 推計 | | 予測 | | | |
|------------------------|------|------|------|------|------|------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
| GDP(市場価格ベース、2010年ドル価格) | | | | | | |
| カンボジア | 7.4 | 7.0 | 6.9 | 6.9 | 6.8 | 6.8 |
| 中国 | 7.7 | 7.3 | 6.9 | 6.7 | 6.5 | 6.5 |
| フィジー | 4.6 | 4.3 | 4.0 | 3.5 | 3.1 | 3.0 |
| インドネシア | 5.6 | 5.0 | 4.7 | 5.3 | 5.5 | 5.5 |
| ラオス人民民主共和 国 | 8.5 | 7.5 | 6.4 | 7.0 | 6.9 | 6.9 |
| マレーシア | 4.7 | 6.0 | 4.7 | 4.5 | 4.5 | 5.0 |
| モンゴル | 11.7 | 7.8 | 2.3 | 0.8 | 3.0 | 6.4 |
| ミャンマー | 8.5 | 8.5 | 6.5 | 7.8 | 8.5 | 8.5 |
| パプアニューギニア | 5.5 | 8.5 | 8.7 | 3.3 | 4.0 | 3.8 |
| フィリピン | 7.1 | 6.1 | 5.8 | 6.4 | 6.2 | 6.2 |
| ソロモン諸島 | 3.0 | 1.5 | 3.3 | 3.0 | 3.5 | 3.4 |
| タイ | 2.8 | 0.9 | 2.5 | 2.0 | 2.4 | 2.7 |
| 東ティモール | 2.8 | 7.0 | 6.8 | 6.9 | 7.0 | 7.0 |
| ベトナム | 5.4 | 6.0 | 6.5 | 6.6 | 6.3 | 6.0 |

出所: 世界銀行。

世界銀行の見通しは、新しい情報や世界情勢の変化に基づき頻繁に改定される。そのため、ここに示された予測は、各国見通しの基本的評価が他の時期のものとはあまり違わなくても、他の世銀ドキュメントに含まれるものとは異なる可能性がある。